

て、約60%の学校が「保護者の責任感や規範意識」をあげており、経済的問題よりも「納められるのに納めない」ケースが主だと考えていることがわかる。①中野区立の小中学校で、給食費の未納者は、何校で何人いるか。また、未納額は。②給食費未納の督促は、主に事務主事と副校長が対応しているが、このことで時間をとられ、本来業務に支障が出ている。教育委員会としての見解は。

教育長

①平成17年度の給食費の未納校は小中学校あわせて11校、未納者は39人、未納額は約140万円である。②給食費の会計事務は、学校運営上、大切な事務であり、責任ある体制をつくる必要がある。その際、学級担任や事務主事など特定の者に過度な負担がかからないよう、取り組み体制を整えていきたい。

避難所備蓄倉庫を整備せよ

中野区では災害時の避難所として小中学校など50カ所を指定しており、各所には食糧や生活用品など、避難所に必要な物資が配備された備蓄倉庫がある。限られた人員で避難所を開設し機能させるため、倉庫の果たす役割は大きい。①ほとんどの倉庫が校舎の3階に設置されているが、3階の倉庫は非効率率であり、搬出時の事故も予想される。倉庫の設置場所の変更を検討すべきではないか。②停電時に使用するランタン用の電池やろうそくの使用期限は。また、

時代が変わる中、備蓄物資全体的見直しも検討すべきと考えるが、どうか。

区長

①備蓄倉庫は1階に設置されていることが望ましいが、限られた校舎を有効活用する上で、必ずしも1階に限定できるわけではない。上部階に置いた場合でも、備蓄物資の搬出が容易にできるように工夫していきたい。



避難所の備蓄倉庫

②乾電池については3年程度、ろうそくについては使用期限はない。また、災害時に必要とされる備蓄物資には、時代とともに変化するものもあり、内容の見直しは適宜行っていかなければならないと考えている。

**区民要望にこたえて
児童クラブの時間延長を**

無所属 むとう 有子

少子化が問題となる中、子育て中の方々が、どのようなサービスを求めているのか意見を伺い、区民が望む子育て支援策を講じることが急務である。最近特に子育て中の方々から、児童クラブの時間延長を望む声が多数寄せられている。現在、児童クラブの開



設時間は、平日は午後6時、土曜日や夏休みなどの休み中は午後5時までとなっている。しかし、多くの保護者は午後6時には帰宅できないのが現状である。このような状況を踏まえ、開設時間の延長を実施する区が増えてきている。区民要望にこたえ、希望者は平日、土曜日、休み中、いずれの日も夜7時まで利用できるように児童クラブの開設時間を延長す

べきではないか。区長 職員体制や、子どもたちの放課後の生活時間などを考慮し、開設時間を通年夜7時まで延長することは、現在のところ考えていない。サードサービス向上につながる良好な職場環境づくりを

過労によるうつ病などが社会問題となる中、心の健康対策が重要である。職員が心身



児童クラブ

ともに元気で、持てる力を十二分に発揮し、区民に満足してもらえらる仕事ができるよう、良好な職場環境をつくり出すのは区長の責務である。区では、健康相談室に保健師が常駐し、職員の健康相談にあたり、このうち、精神保健相談延べ件数は、01年度は32件であったが、翌年には約5倍の168件、さらに、06年度は1月末までで712件と、田中区政府となつてからの5年間で22倍に急増している。中野区と同程度の職員数である渋谷区では、今年度の精神保健相談件数は34件であり、中野区の状況は非常事態と言

**ぶれない情報発信で
明快な経営方針を示せ**

区長は就任以来、明確なゴール、全体最適、継続的な改善といった明確な経営方針で区政を進めているが、時に政策や意思決定が「ぶれている」ように見える。情報の発信に問題があるのではないかと一貫した理念に基づき区政運営がなされていることが見え

無所属 奥田けんじ



認識しており、これからも不断に考えていきたい。行政としてあるべき会計制度の設計を

公会計について、発生主義による会計など議論の素地ができてきたが、行政は利益を追求する民間企業とは目標が違い、短絡的なコスト分析に陥ると、本来目指す区民サービスの最大化から遠ざかることも起こりうる。これを補うのが目標と成果による経営とPDCAサイクルによる改善の実施だ。TOCスループット会計の考え方を参考に、行政としてあるべき会計制度が必要と考えるがどうか。

区長

これまででもあらゆる場面において区政経営の考え方をお知らせし、意見交換をしてくるが、端的にわかりやすくお知らせする必要性は

えるが、①その原因についてどのように分析しているのか。②区長就任後、急増した精神保健相談延べ件数についての見解は。

区長

①社会全般の傾向と同様に、社会情勢の変化に伴い、職員の職場環境も大きく変化し、精神保健相談のニーズも増加していると考えている。②平成14年度から専門医によるメンタルヘルス相談事業相談を開始し、その後も相談環境を充実させてきた。このため、職員の自己管理が促進された。また、継続して相談する職員が多いため、延べ件数が増えたと考えている。

**教員が本来の仕事に
取り組める環境を整備せよ**

教育においては、学校・教員、保護者・子ども、行政・教育委員会の三者が同じ目標に向かい、かつ相互に信頼関係を持つことが大切である。OECDの調査によれば、教員の勤務時間のうち、実際の授業時間の割合が日本は最低である。会議時間の見直しや事務の代替要員の確保など、本来の仕事に誇りをもって取り組める



外部講師による授業

**公教育の充実から
住民の自治意識の変革へ**

無所属 近藤 さえ子



自治会との関係、学校教育への地域の人材活用、防災活動の拠点など、地域社会と密接に結びついており、これまでの多様な結びつきをさらに発展させていくことが期待されていると認識している。中野区でもさらに努力したい。

教師の仕事はシンプルに

先生が授業以外に多くの仕事を抱えて忙しい。教育委員会では、これまでもいろいろな制度をつくり、また現在、国が指導する教育改革が進んでいる。制度を変えることに苦心し、それを受けて先生がさらに忙殺され、



地域の運動会

子どもと向き合う時間が減るようでは本末転倒である。もともと先生の仕事をシンプルにして、子どもたちと向き合う時間を多くつくるべきだと思うがどうか。

教育長

学力向上アシスタントの配置やスクールサポートの導入など外部人材の活用を進めるとともに、校内LANなど情報基盤の整備などを進めて事務の効率化を図ることにより、教師の負担を一部軽減し、教育の充実を図りたい。

**子ども医療費助成の実施で
財政は大丈夫か**

中野区は今年の10月から中学生までの通院・入院にかかる医療費を所得制限なしに無料化することとした。子育て支援策としてはありがたいが、無料化には不必要な受診や時間外診療を増やす可能性もあり、その結果、医療費の増大につながるのではないかと心配の声があるがどうか。

区長

子ども医療費助成は、保護者の子育てにかかる経済的負担を軽減する施策であり、区は少子化対策として必要と考えている。